

わが国の少子化 ートレンドと要因ー

慶應義塾大学 津谷典子

1

少子化とは何か？

- 置き換え水準以下 (Below-Replacement) への出生率低下
- 「置き換え水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を生み残す水準
- 出生率が長期にわたってこの水準を割り込むと、人口は早晩減少を始める
- 具体的には、純再生産率 (NRR) = 1.00
- 合計特殊出生率にすると、TFR = 2.1弱

2

指標としての合計特殊出生率

- 合計特殊出生率 (Total Fertility Rate, TFR) は、ある(架空の)集団の女性が、ある国のある年次の年齢別出生率のパターンで子供を産んだ場合の平均子供数
(女性が生涯に産む子供数の平均ではない)
- TFRは出産可能年齢(15～49歳)の女性の年齢構造の変化や差異に影響されないため、最もよく使われる出生力指標
- $TFR = 15 \sim 49$ 歳の女性の年齢別出生率の合計

3

ピリオド(期間)率とコーホート率

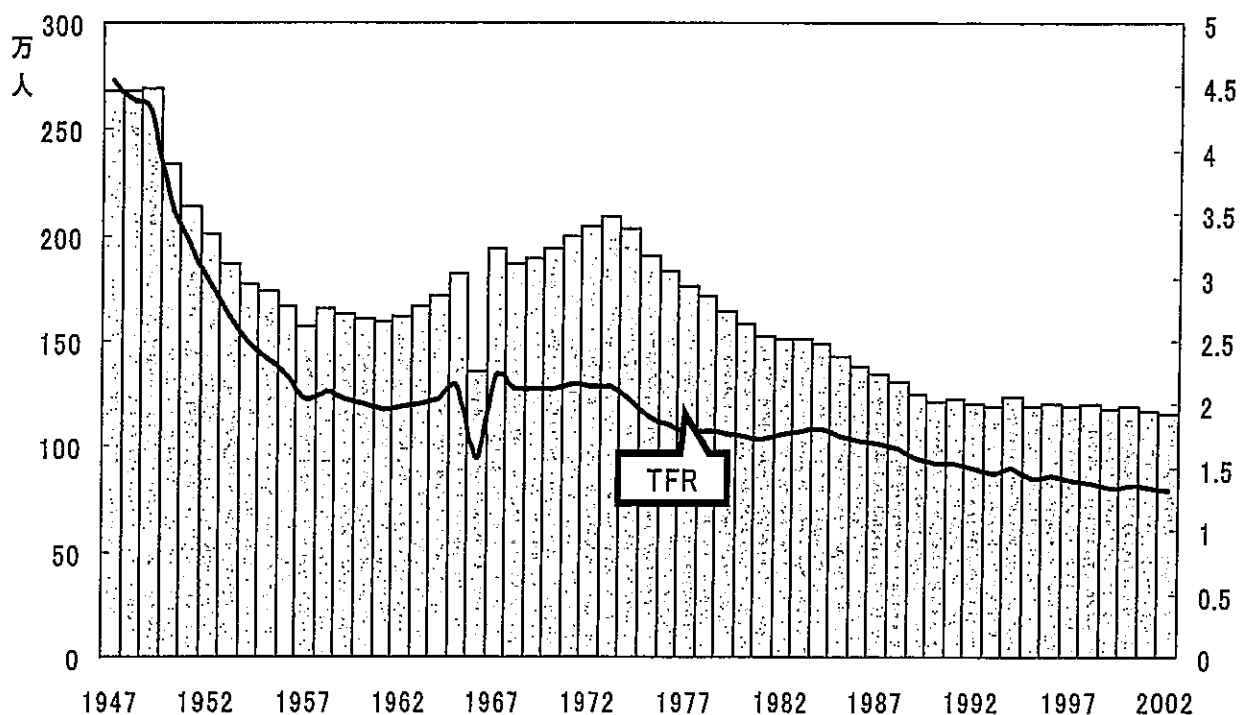
- 2種類の人口指標
 - (1) ピリオド(期間)率
 - ー 特定の年次・期間を対象にした率
(時間を横断的にとらえた指標)
 - (2) コーホート率
 - ー 同年次・同時期に生まれた集団を時間の流れに沿って(時間縦断的に)とらえた指標

4

戦後わが国の出生率変化

5

合計特殊出生率(TFR)と出生数 の推移: 1947-2002年



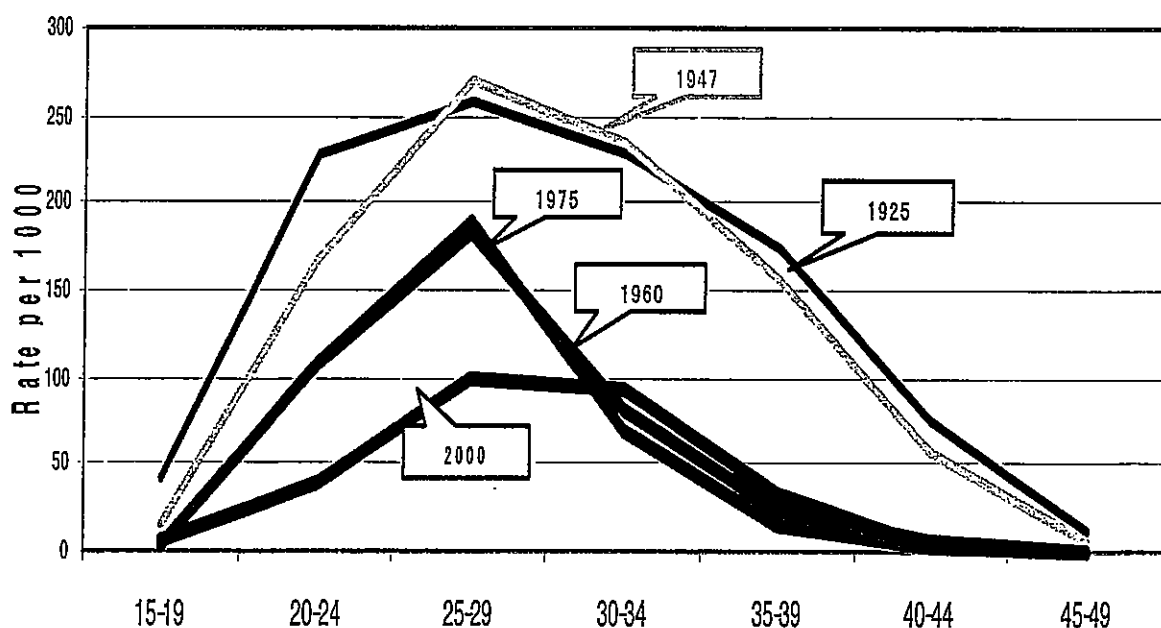
6

戦後の出生率変化：まとめ

- 1947～50年代末：急激な出生率低下
($\text{TFR}=4.5 \rightarrow \text{TFR}=2.0$)
- 1960～70年代半ば：置換え水準で安定
($\text{TFR}=2.0 \sim 2.1$ で推移)
- 1974年～：置換え水準以下への低下
($\text{TFR}=2.0 \rightarrow \text{TFR}=1.3$) 「少子化」

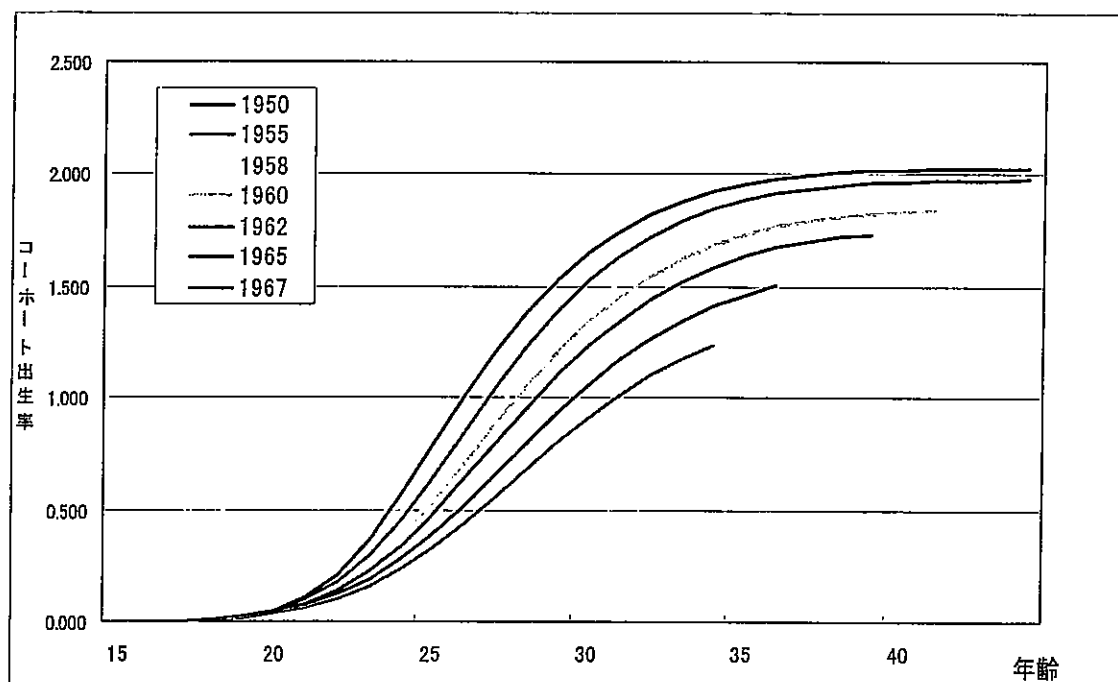
7

年齢別出生率：1925-2000年



8

女子の出生コウホート別累積出生率： 1950～1967年出生コウホート



9

出生率変化の直接要因

$$\begin{aligned}
 \text{TFR} &= \sum (B_i \div P_{fi}) \\
 &= \sum (B_i \div P_{fmi}) \times (P_{fmi} \div P_{fi}) \\
 &\quad \text{もし } B_i \doteq B_{mi} \text{ なら} \\
 &\doteq \sum (B_{mi} \div P_{fmi}) \times (P_{fmi} \div P_{fi}) \\
 &= \sum (\text{有配偶出生率}) \times (\text{女性の有配偶率})
 \end{aligned}$$

出生率変化の直接要因：まとめ

- 婚外出生がほとんどない社会では、
出生率は：
(1) 女性の結婚の年齢パターン
(2) 結婚している女性(夫婦)の出生率
の2つの要因によって決定される

11

合計特殊出生率(TFR)の変化の要因分解： 1950～2000年

期間	期首TFR (1000人)	期末TFR (1000人)	TFRの差	結婚の年齢 パターンに由来	有配偶出生率 の変化に由来
1950-75	3,630	1,920	-1,710	11.2 (%)	88.8 (%)
1975-00	1,920	1,360	-560	155.6	-55.6

1. 戦後の激減：主に有配偶出生率の急激な低下による
2. 1970年代半ば以降の少子化：全て結婚の年齢パターンの変化(未婚化)による

12

TFR変化の要因分解：まとめ

- 戦争直後10年間の出生率急低下は9割が有偶出生率の低下（夫婦の意図的出生力抑制）による
- 1970年代半ば以降の置換え水準以下への低下は全て女性の結婚の年齢パターン変化（つまり未婚化）による
- TFRの要因分解は統計的处理であり、子供を産むために結婚するのであれば結婚出生力がシングル化に影響を与えている可能性も否定できない

13

結婚の年齢パターンの変化

年齢別未婚者割合の推移：女性

年次	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50	SMAM
1950	96.6	55.3	15.2	5.7	3.0	2.0	1.5	1.4	23.6
1955	98.3	66.5	20.6	7.9	3.9	2.3	1.7	1.5	24.7
1960	98.6	68.3	21.6	9.4	5.5	3.2	2.1	1.9	25.0
1965	98.5	68.1	18.2	9.1	6.8	4.7	3.0	2.5	24.8
1970	97.8	71.6	18.1	7.2	5.8	5.3	4.0	3.3	24.7
1975	98.6	69.2	20.9	7.7	5.3	5.0	4.9	4.3	24.5
1980	99.0	77.7	24.0	9.1	5.5	4.4	4.4	4.5	25.1
1985	98.9	81.4	30.6	10.4	6.6	4.9	4.3	4.3	25.8
1990	98.2	85.0	40.2	13.9	7.5	5.8	4.6	4.3	26.9
1995	98.9	86.4	48.0	19.7	10.0	6.7	5.6	5.1	27.6
2000	99.1	87.9	54.0	26.6	13.8	8.6	6.3	5.8	28.6

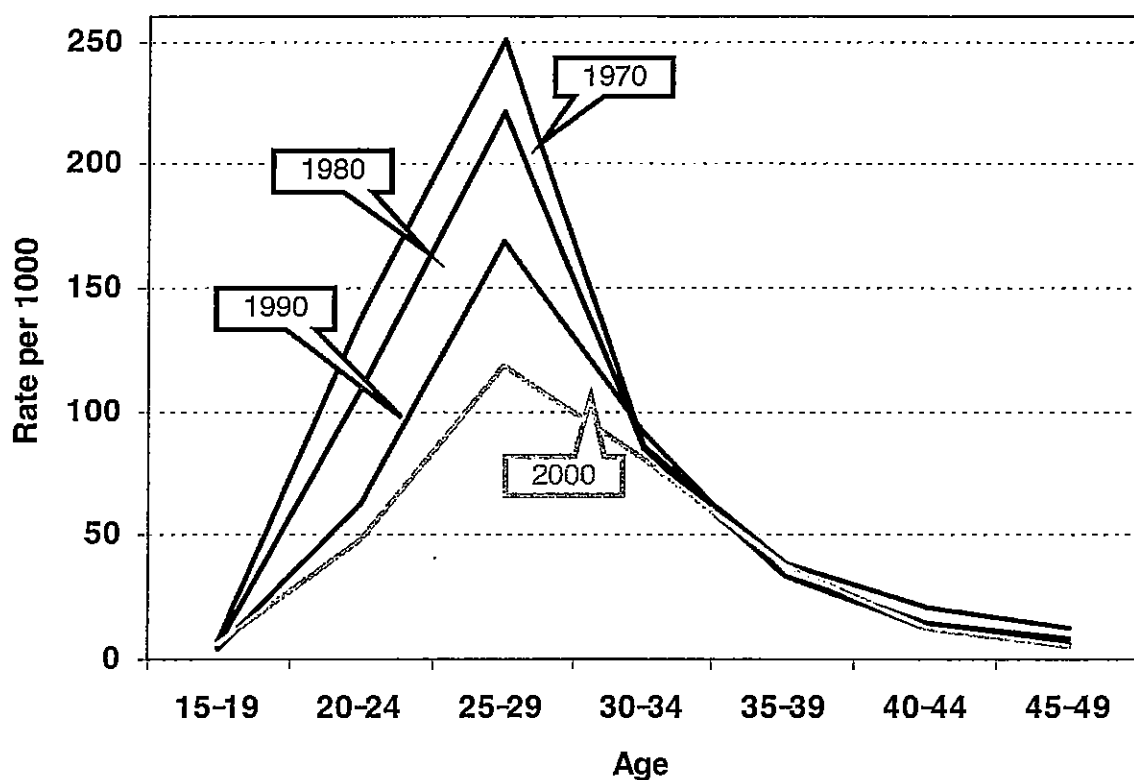
15

年齢別未婚者割合の推移：男性

年次	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50	SMAM
1950	99.5	82.9	34.5	8.0	3.2	1.9	1.5	1.5	26.2
1955	99.9	90.2	40.7	9.2	3.0	1.7	1.2	1.2	27.0
1960	99.8	91.6	46.1	9.9	3.6	2.0	1.4	1.3	27.4
1965	99.6	90.3	45.7	11.1	4.2	2.4	1.7	1.5	27.4
1970	99.3	90.0	46.5	11.7	4.7	2.8	1.9	1.7	27.5
1975	99.5	88.0	48.3	14.3	6.1	3.7	2.5	2.1	27.7
1980	99.6	91.5	55.1	21.5	8.5	4.7	3.1	2.6	28.7
1985	99.4	92.1	60.4	28.1	14.2	7.4	4.7	3.9	29.6
1990	98.5	92.2	64.4	32.6	19.0	11.7	6.7	5.6	30.4
1995	99.2	92.6	66.9	37.3	22.6	16.4	11.2	8.9	30.6
2000	99.5	92.9	69.3	42.9	25.7	18.4	14.6	12.6	30.8

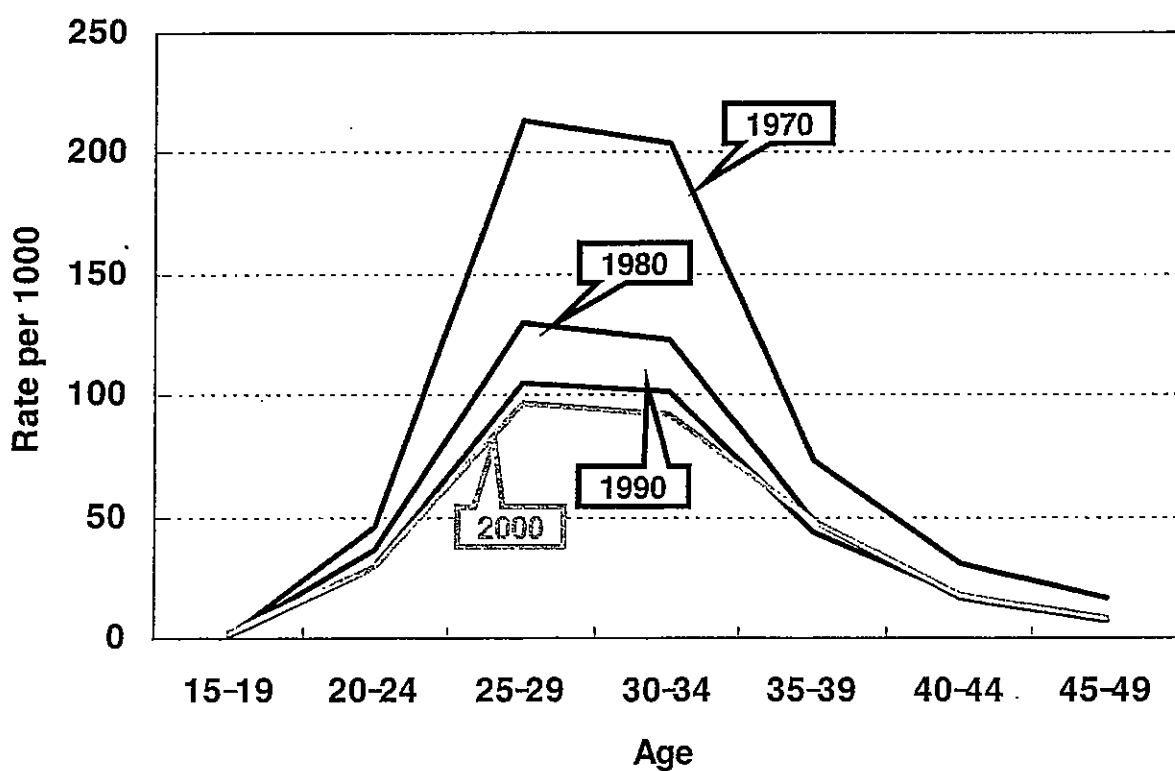
16

年齢別未婚者に対する初婚率：女性 1970-2000年



17

年齢別未婚者に対する初婚率：男性 1970-2000年

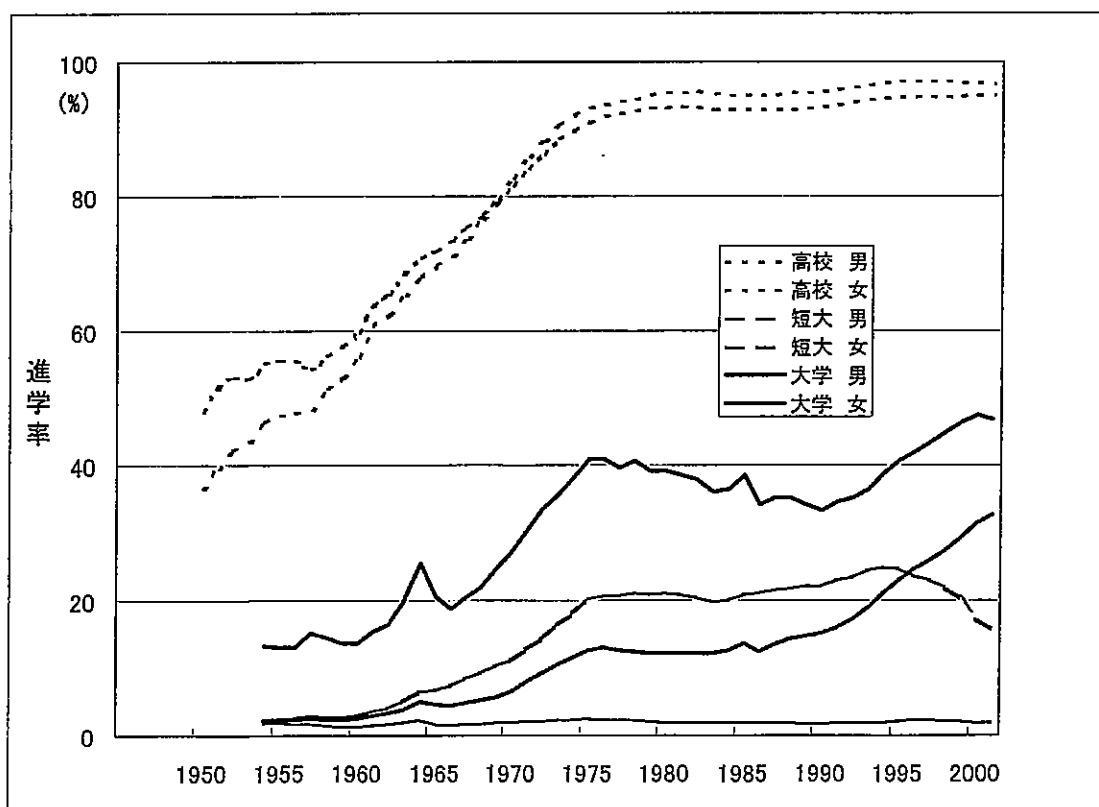


18

女性の未婚化の要因

19

男女別進学率：1950～2002年



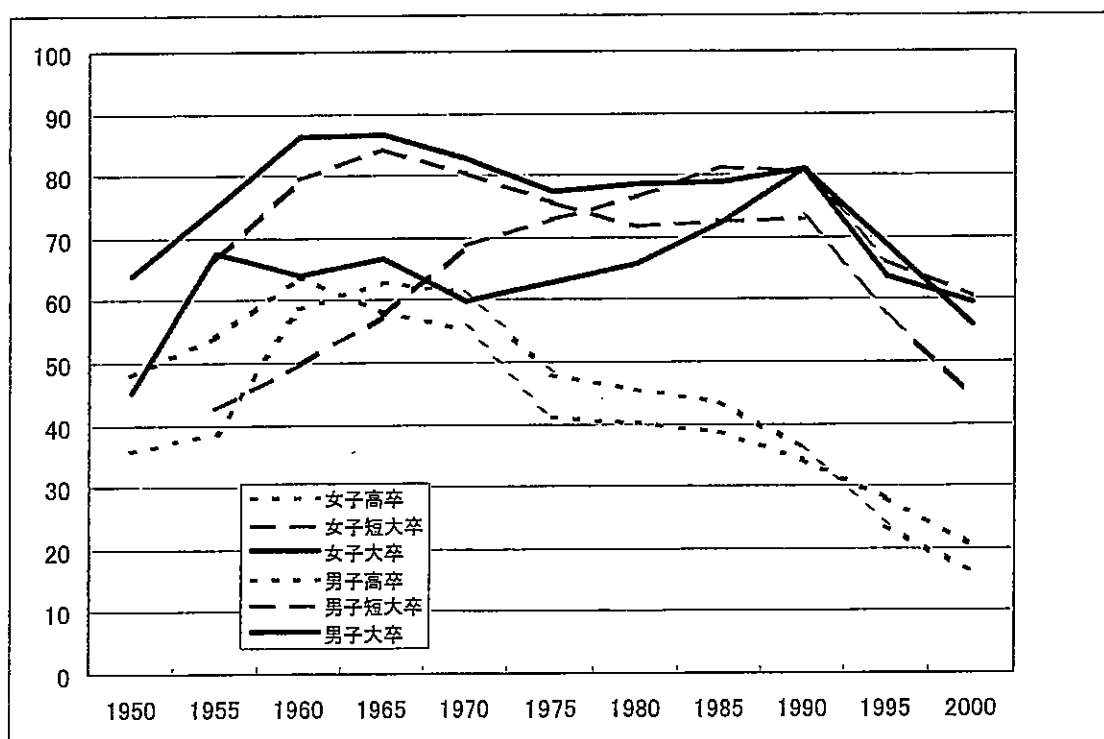
20

女子の年齢別短大・大学在学・卒業者割合： 1960～2000年

年次	20-24歳	25-29歳	30-34歳
1960	6.0	4.4	3.5
1970	17.0	10.0	6.9
1980	40.0	25.9	17.4
1990	47.1	42.7	39.5
2000	58.3	50.5	44.3

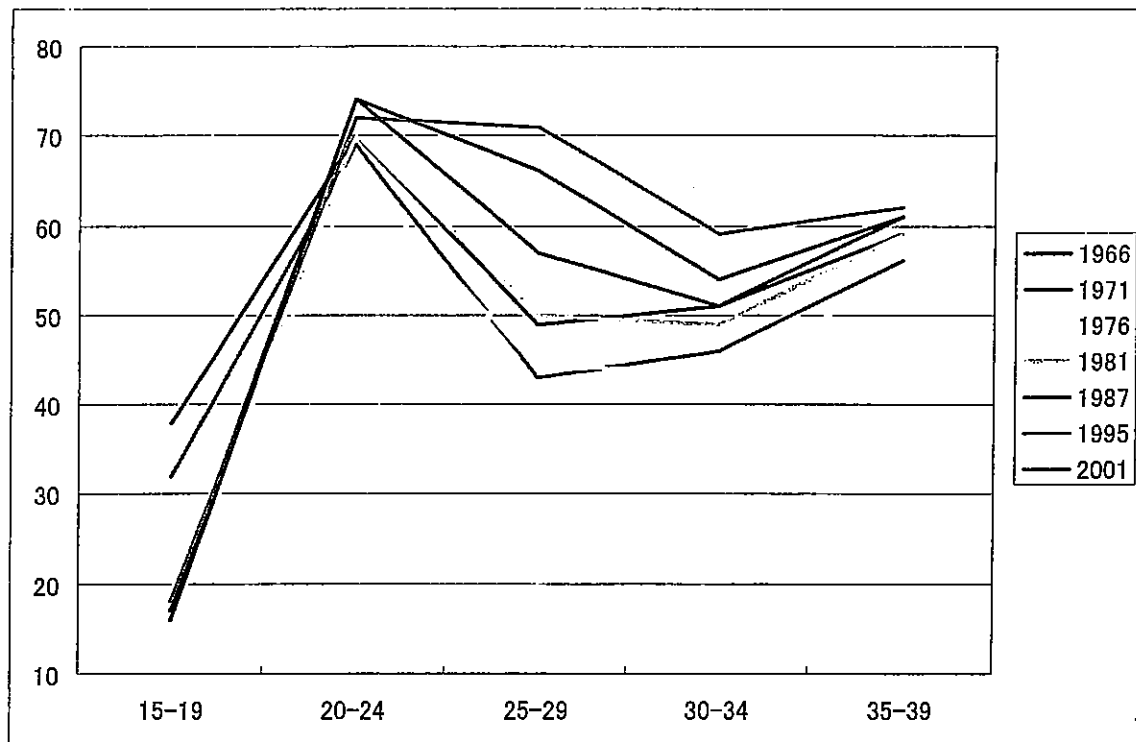
21

学歴からみた男女別就職率：1950～2000年



22

女子の年齢別労働力率:1960～2001年



23

学歴別新規学卒者の初任給の男女比 (男=100):1970～2000年

年次	高卒	高専・短大卒	大卒 (事務系)	大卒 (技術系)
1970	91	86	92	--
1975	93	91	91	--
1980	95	97	95	--
1985	95	95	96	97
1990	95	95	96	97
1995	94	96	95	96
2000	94	95	94	99

24

標準労働者の学歴・年齢別給与額の 男女比(男=100):2000年

年齢	中卒	高卒	高専・短大卒	大卒
18-19	83	93	--	--
20-24	78	89	94	95
25-29	73	86	91	90
30-34	78	80	86	86
35-39	74	78	82	85
40-44	69	76	79	88

25

「女は結婚しなくても充実した人生を送ることができる」に賛成する%:1994と2000年

	女		男	
	1994	2000	1994	2000
総数	30	45	22	32
20-24歳	32	47	23	31
25-29歳	31	46	28	33
30-34歳	36	47	24	37
35-39歳	28	45	20	33
40-44歳	29	41	22	31

26

「男は結婚しなくても充実した人生を送ることができる」に賛成する%：1994と2000年

	女		男	
	1994	2000	1994	2000
総数	16	23	20	26
20-24歳	18	26	21	31
25-29歳	22	26	25	27
30-34歳	19	26	23	20
35-39歳	11	24	17	22
40-44歳	13	21	19	18

27

結婚の必要性をめぐる意識

- 女の充実した人生のための結婚
 1. 「必要ない」は1990年代後半に男女とも増加
 2. 女性の方が男性より増加速度が急激
(2000年では約半数の女性回答者が「必要ない」としているのに対し、男性回答者は3割)
- 男の充実した人生のための結婚
 1. 回答者は男女とも「結婚は男性にとって必要」とする割合が女性にとってよりも高く、大きな変化がない

未婚化の社会・経済的要因：まとめ

- 1970年以降の急速な高学歴化（特に4年制大学への女子の進学率の増加）
- 学校卒業後の就業の増加と長期化（20代・30代の女性の雇用労働力化）
- 女性の相対的経済力(earning power)の上昇（特に高学歴の女性ほど高い）
- 結婚をめぐる価値観・社会通念の変化

29

結婚している女性の出生率

出生子供数分布(%)の変化: 結婚持続期間＝0～4年

	出生子供数			平均 子供数
	0人	1人	2人+	
1982	39	42	19	0.80
1987	32	45	23	0.91
1992	39	43	18	0.80
1997	43	45	13	0.71
2002	40	47	13	0.75

31

出生子供数分布(%)の変化: 結婚持続期間＝5～9年

	出生子供数				平均 子供数
	0人	1人	2人	3人+	
1982	4	16	61	19	1.95
1987	5	15	61	20	1.96
1992	9	18	56	17	1.84
1997	10	21	54	15	1.75
2002	10	24	51	14	1.71

32

出生子供数分布(%)の変化: 結婚持続期間＝10～14年

	出生子供数				平均 子供数
	0人	1人	2人	3人+	
1982	3	10	60	27	2.16
1987	3	10	59	28	2.16
1992	5	10	52	34	2.19
1997	6	12	54	29	2.10
2002	5	16	52	26	2.04

33

結婚期間別平均予定子供数: 1982～2002年

	0～4年	5～9年	10～14年
1982	2.22	2.21	2.18
1987	2.28	2.26	2.20
1992	2.14	2.19	2.25
1997	2.12	2.12	2.18
2002	1.99	2.07	2.10

34

結婚期間別平均理想子供数： 1982～2002年

	0～4年	5～9年	10～14年
1982	2.49	2.63	2.67
1987	2.51	2.65	2.73
1992	2.40	2.61	2.76
1997	2.33	2.47	2.58
2002	2.31	2.48	2.60

35

「子供を育てるうえで何が大変か」への 回答の％分布：50歳未満の有配偶女性

	1981	1990	1996
教育にお金がかかる	42	53	66
衣食住に負担がかかる	11	9	11
進学・しつけの気苦労	55	58	59
体が疲れる	6	8	10
外で働き難くなる	9	11	15
その他	5	7	7
特に大変なことはない	22	14	10
無回答	2	2	1

36

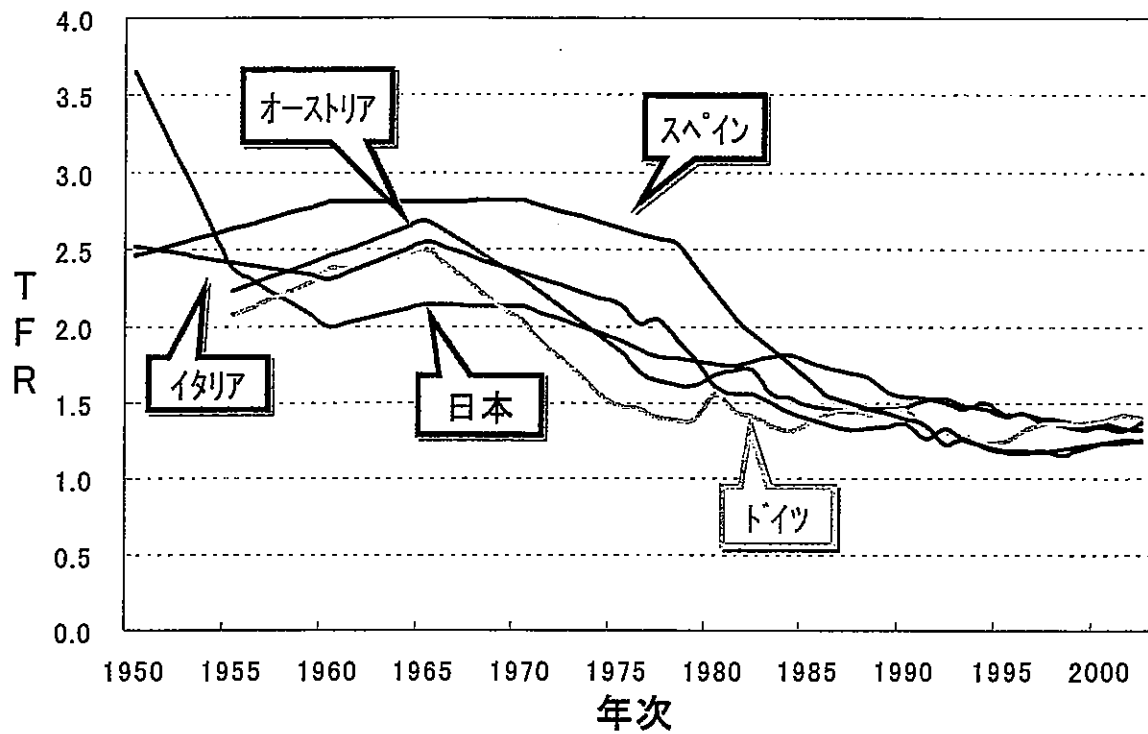
結婚している女性の出生率：まとめ

- おおよそ置換え水準を維持しているが、最近結婚した女性（夫婦）の出生力に低下傾向が見られる
- 予定子供数も置換え水準で推移していたが、最近結婚した夫婦に低下のきざし
- その背景には、子供の教育費の負担や進学・しつけの気苦労など「物心両面」での子育ての負担感の増加がある

37

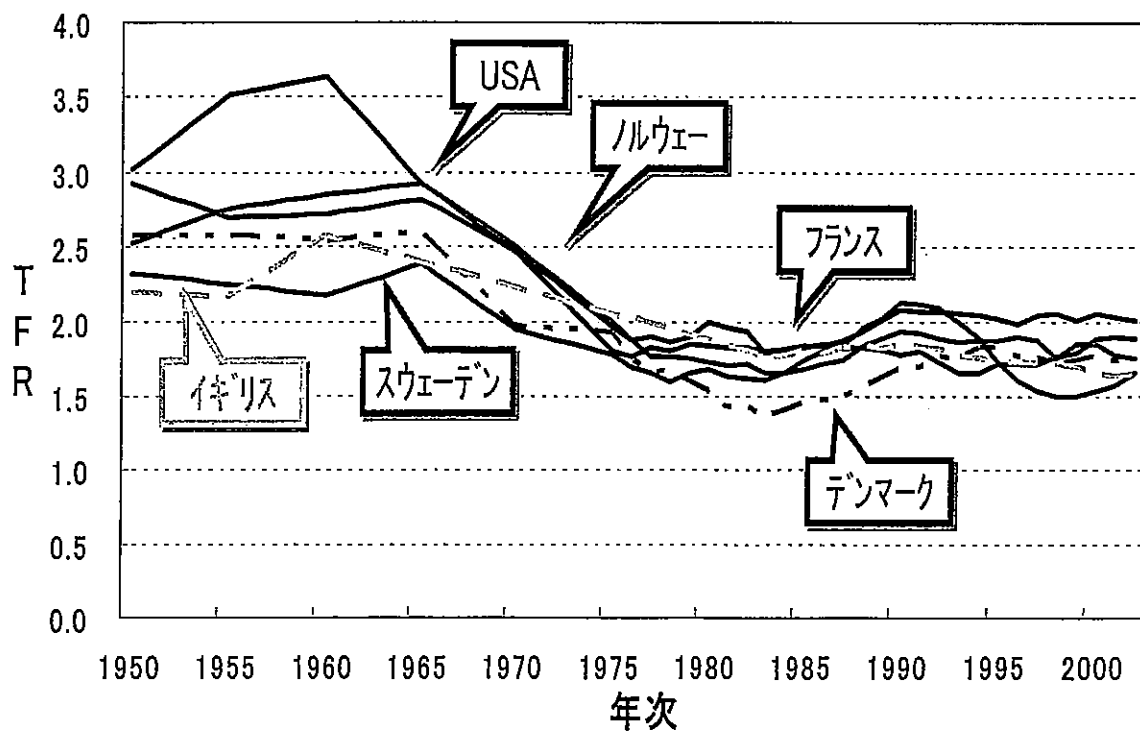
他の先進諸国との比較

合計特殊出生率(TFR)の推移: 日本・南欧・ドイツ



39

合計特殊出生率(TFR)の推移: 北欧・北米・英仏



40

先進諸国の出生率動向：まとめ

- 「少子化」は欧米先進諸国でも1960年代～1970年代初めに一斉に始まった
- 1980年代に入り、先進諸国間で出生率動向に差異が生じた
 - (1) 上昇もしくは高位安定
— 北欧・北米・英仏
 - (2) 低下継続もしくは低迷
— 日本・南欧・ドイツ語圏

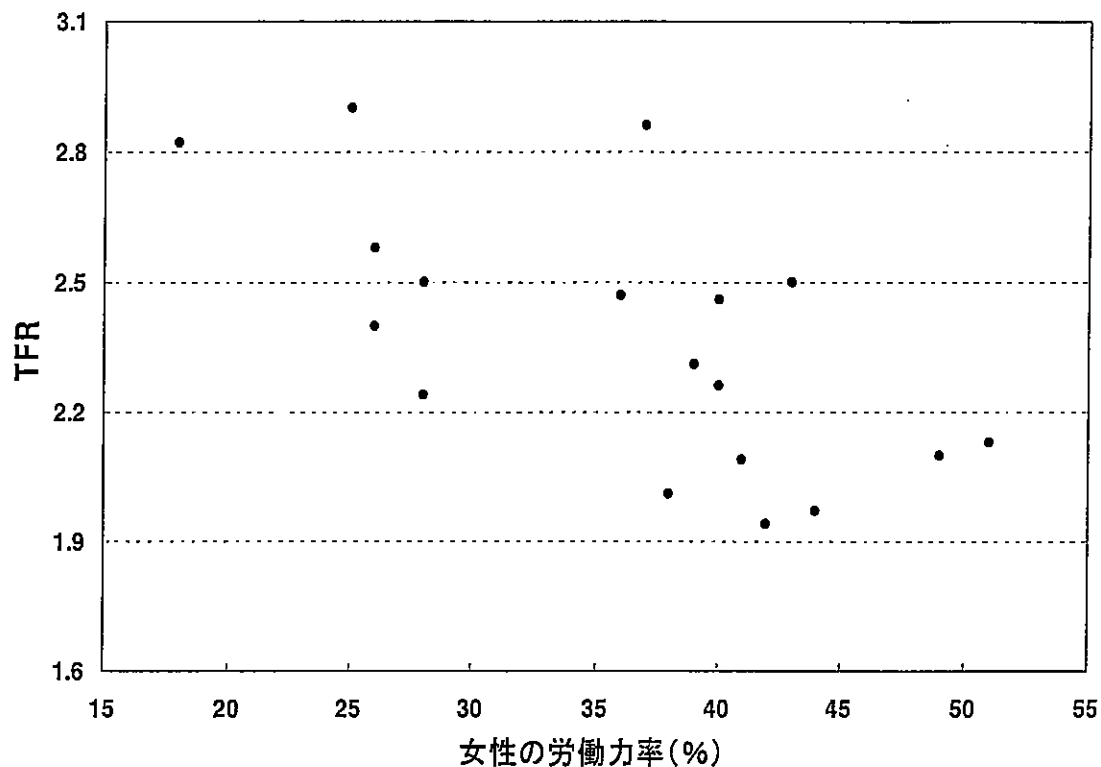
41

女性の社会的地位の変化

- 全ての旧西側先進諸国で向上
 - 高学歴化
 - 雇用労働力化
 - 結婚・家族をめぐる伝統的価値観の変化

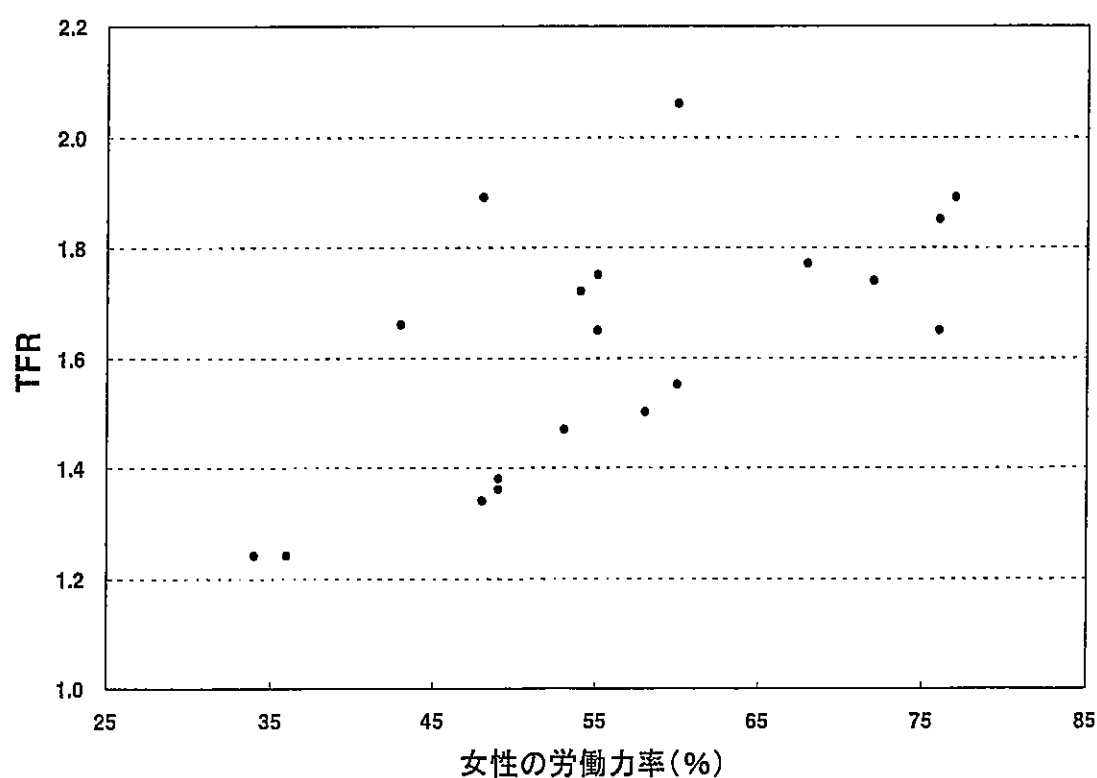
42

先進諸国の女性労働力率と TFR: 1970



43

先進諸国の女性労働力率とTFR: 1995



44

女性の社会的地位と出生率の関係

- 日本・南欧・ドイツ語圏
ー女性の社会的地位向上が出生率を低下・低迷させ続けている
- 北欧・北米・英仏
ー女性の社会的地位向上と出生率の回復・高位安定が両立
- 先進国全体をみると、相関関係は逆転
ー結婚・出産・育児をめぐる女性の機会コスト軽減の成否

45

少子化はいつまで続くか

- 今後しばらく続く？
[根拠1]急激なシングル化はやむ気配なし
[根拠2]出産は依然結婚に規定されている
[根拠3]夫婦の出生力も低下のきざし？



- 結婚をより魅力的に
＝より平等な家庭内ジェンダー関係
- 家庭と仕事の両立を社会が支援

46

目標コホート(1985年出生女性)の 出生率の仮定値：平成14年1月推計

仮定種類	生涯未婚率(%)	平均初婚年齢(歳)	夫婦完結出生児数	コホートTFR
中位仮定	16.8	27.8	1.72	1.39
高位仮定	13.3	27.3	1.93	1.62
低位仮定	22.6	28.7	1.49	1.12

47

日本人口の将来推計：2005～2050年 (平成14年1月中位推計)

	2005	2020	2030	2040	2050
総人口(百万人)	127.7	124.1	117.6	109.3	100.6
0～14歳(%)	13.9	12.2	11.3	11.0	10.8
15～64歳(%)	66.2	60.0	59.2	55.8	53.6
65歳以上(%)	19.9	27.8	29.6	33.2	35.7
75歳以上(%)	8.9	14.2	17.8	18.4	21.5

48

日本人口の将来推計：2005～2050年

(平成14年1月低位推計)

	2005	2020	2030	2040	2050
総人口(百万人)	127.5	121.6	113.3	103.0	92.0
0～14歳(%)	13.7	10.5	9.3	8.8	8.1
15～64歳(%)	66.4	61.0	60.0	55.9	52.9
65歳以上(%)	19.9	28.4	30.7	35.3	39.0
75歳以上(%)	9.0	14.5	18.5	19.5	23.5

49

補充移民をめぐる指標の推計値： 2000～2050年の平均（単位：千人）

国名	国連による 移民仮定値	補充移民(純移民数)		
		総人口 維持	生産年齢 人口維持	潜在扶養 指数維持
日本	(0)	343	647	10,471
フランス	(7)	29	109	1,792
ドイツ	(204)	344	487	3,630
イタリア	(6)	251	372	2,268
イギリス	(20)	53	125	1,194
アメリカ	(760)	128	359	11,851

50